

**区政会議における2020年度（令和2年度）運営方針に関するご意見への対応方針
（ご意見票等、会議外での対応及び会議後の補足）**

対応方針の分類

- ①2019年度（令和元年度）に対応
- ②2020年度運営方針に反映もしくは2020年度で対応
- ③2020年度での対応はできないが、今後引き続き検討を行う
- ④対応困難または対応不可
- ⑤その他

資料 4

※ご意見票等により会議外でいただいた運営方針に関するご意見及び、会議内での対応を補足するもののみ、適宜要約して記載しています。会議内での対応状況については、議事録・議事要旨にてご確認ください。
なお、局所管事業等、区役所の所管外となるご意見については記載していませんが、意見は所管部局へ伝達し、その旨を意見をいただいた委員に伝えています。

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
1	令和元年10月2日（水）	区政会議全体会議（事後意見）	奥委員	<p>具体的取組1-1-2【共助の取組】</p> <p>プロセス指標の「自らの一時避難場所と災害時避難所を両方知っている区民の割合」60%</p> <p>この60%は他区や他の都市の現状ではどの程度なのでしょう？40%知らないというのは自分の感覚からは低すぎると感じます。目標としては80%くらいに設定し、そのためのPDCAとするくらいがふさわしいのではないかと感じます。</p>	<p>本指標についての他区・他都市の現状を示す数値は確認できませんでしたが、区民アンケートにおいて本指標は2018年度で23%となっており、まずは2019年度の区の目標として60%をめざすこととさせていただきます。</p> <p>なお、2020年度については、今後発生する可能性が高い南海トラフ巨大地震の津波に対する垂直避難（堅固な建物の3階以上）の重要性に鑑み、津波避難ビルの認知率を高めていく必要があると考えているため、「自宅付近（地域）の津波避難ビルを知っている区民の割合」をプロセス指標として設定し、目標値を40%と設定しています。（平成29年度区民アンケート：23.6%、平成30年度区民アンケート：29.2%）</p>	市民協働課（防災）	②	250千円 （津波避難ビル周知各種経費）
2	令和元年10月2日（水）	区政会議全体会議（事後意見）	米山委員	<p>具体的取組1-1-3【公助の取組】</p> <p>台風の被害が話題になっているが、大阪市は送電線の破断、無線機器に不具合が生じたことを想定した情報連絡手段を持つ必要があると思う。</p>	<p>大阪市では有線電話等の途絶時の通信を確保するために、「大阪市防災行政無線システム」として、固定系（区役所に1台）、同報系（いわゆる防災スピーカー）、及びデジタルMCA無線機を配備しています。デジタルMCA無線機については区内各避難所毎に配備しています。</p> <p>また、淀川区独自としても簡易無線機等を準備しており、上記無線システムを補足する体制をとっているほか、災害時に比較的つながりやすいとされているLINEによって区内の重要情報を発信する「淀川区防災LINE」の周知も強化しているところです。</p>	市民協働課（防災）	①	1,306千円 （無線機購入費及び維持管理費）
3	令和元年10月2日（水）	区政会議全体会議（事後意見）	奥委員	<p>具体的取組2-1-3【ヨドネル】</p> <p>保護者が一番の対象者であるはず。行政が啓発するのは違和感がある。学校から保護者へ睡眠習慣についての啓蒙、青少年健全育成条例違反についての対処などを伝えるなどをしっかり行うのがよいと思います。</p>	<p>子どもの生活習慣改善については、従来より学校から児童生徒、保護者へ取組みをされていましたが、改善がなかなか進まず、なかでも睡眠習慣改善については喫緊の課題とされました。そこで、区役所が関与することにより学校、家庭、区全体として取り組むこととしました。現在は産学官の連携により、啓発物の作成や講演会などの実施を進めております。12月は「すいみん月間」と位置付けイベントも開催し、約180組のご家庭から申し込みをいただくなど、関心も高まっていますので、区としては取組を継続していきたいと考えております。</p>	市民協働課（教育支援）	① ②	1,413千円 1,273千円
4	令和元年10月2日（水）	区政会議全体会議（事後意見）	奥委員	<p>具体的取組3-1-1【市民活動の理解促進】</p> <p>地域活動に参加したいが参加したことはない、の3割を活性化するアクションは喫緊の課題。</p> <p>区役所や地域が若年層に対してどのようなアプローチをしていくことが効果的か？については</p> <p>夜に開催する「一人暮らしのための避難訓練」とか「ひとり親の同好会」とか「淀川18歳の会」とかターゲットを狭めたLINEグループを作って発信してはどうか。発信者をPTAなどから推薦してもらうのもいいかもしれない。また、区役所の地域担当が発信するのもいい。</p>	<p>若年層の地域活動参加促進については区役所としても大きな課題であると認識しています。これまでに、脱出ゲームの要素を取り入れた防災訓練や、未就学児童を持つ保護者世代を対象とした「子どもの安心・安全フェスティバル」等、若年層にも訴求力が非常に高い「防災・防犯」を切り口とした各種取り組みを進めています。</p> <p>今後も、区政会議でいただいたご意見を参考に、まちづくりセンターや地域の各種団体等の関係機関と連携し、若年層の地域課題参画促進に取り組んでいきたいと考えています。</p>	市民協働課（まちづくり）	①	58,091千円

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
5	令和元年10月2日(水)	区政会議全体会議(事後意見)	奥委員	<p>【具体的取組3-1-2【地域実情に応じたきめ細やかな支援】</p> <p>地域とつながりたい、貢献したいという若者がいるのは事実だが、「ねばならない」町会は敬遠していると思う。地活協も無関心層からみれば町会も一緒としか見ないのではと思う。</p> <p>PTAは10年前と比べると参加意識は増えているように感じる。同年代ならつながりやすいと考える人も多いため、現PTAを地活協から独立した形でグループ形成してはどうか。現状の区Pが崩壊している状況なのか、地活協の一員という位置づけでなく単位P(中学校単位くらい)に予算をつけて出来ることを考えてもらうなどはいかがなものか。</p>	<p>PTAも含む地活協や町会等各種地域団体の活動に対する理解促進のために、区広報誌「よどマガ!」にて2018年10月号から「地活協ってなあーに?」を毎号連載しています。2020年1月号では、仕事をもつ若年層の地域活動参画促進を目的に、現在働きながら、地域活動に取り組んでいる40代、50代の方々にインタビューを行った記事を掲載しています。</p> <p>地域活動への予算については、「ニアズベター」の観点から全市的に「地域活動協議会補助金要綱」を整備し、地域特性に応じて補助金をご活用いただいているところです。</p>	市民協働課 (まちづくり)	①	58,091千円
6	令和元年10月2日(水)	区政会議全体会議(事後意見)	奥委員	<p>【具体的取組3-1-2【地域実情に応じたきめ細やかな支援】</p> <p>窓口業務での転入住民登録者への町会加入は薦めているとは聞いたが、具体的にどの程度の紹介をしているのか知りたい。居住地にあたる町会名と町会長名と連絡先、コンタクトしておくことのメリットなど具体的に伝えるべき項目は明確化されているかどうか(担当した職員は町会長名までは知らないと思うがどうか)。窓口職員はサービス向上は言われているが、訪れる転入者は自分たちの仲間になるという意識であってほしい。</p> <p>転入者の個人情報になると思うが、当該町会長に転入(出生)事実を報告することはできないか?(転入者自身に窓口で許可をもらって)地域側でも青年部や女性部などを機能させ、転入者へのコンタクトを町会長自らだけでなく、同性・同年代から連絡をとることは出来ないか。</p>	<p>住民異動届の受付の際、区外からの転入の方に関しましては、各地域活動協議会の紹介を掲載した「くらしの便利帳」をお渡しするかたちでご案内しています。「くらしの便利帳」には、地域のイベント情報や各地域の福祉会館等の住所・電話番号等を掲載するなど、地域活動の参加促進や町会加入促進を行っています。また、1階「地域情報コーナー」において、18地域それぞれが発行している地域広報紙やイベントチラシを配架し、これからお住まいになる地域の情報が転入手続き時に気軽に入手できるようにしています。</p> <p>転入者・出生者の情報につきましては、個人情報にあたりますので、区役所からの直接の提供は難しいと考えております。</p>	窓口サービス課 市民協働課 (まちづくり)	①	58,091千円
7	令和元年10月2日(水)	区政会議全体会議(事後意見)	奥委員	<p>【具体的取組4-1-1【広聴機能の充実】</p> <p>回答数が309件では母数としては足りない、継続して集めてほしい。</p>	<p>区政会議において委員から「若年層の意見を聞く事が必要」との意見が寄せられたことから、年2回実施している無作為抽出の区民アンケートのうち1回を若年層(18歳~29歳)に限定し実施することになりました。</p> <p>若年層限定アンケートを実施するにあたり、昨年度までの30歳以上も対象としたアンケートの年代別回収率で若年層の回収率が低いことを考慮して、対象者数をこれまで1500人のところ1800人に増加しましたが、回答数は全体の17.7%にとどまりました。(H30淀川区:39.8% 全市平均:33.4%)</p> <p>この回答率は事務局でも低いと感じており、来年度の実施に向けて、区政会議委員のご意見や他区・他都市の事例を参考に回答数を増やす工夫を行います。</p>	政策企画課	②	(具体的取組4-1-1・4-2-1) 36,844千円